

年末商戦 選挙で明暗?



お歳暮商戦が本格化し、来店客でにぎわうギフトセンター。27日、東京都中央区の高島屋日本橋店

年の瀬に衆院選を控え、百貨店やレストランが年末商戦に響かなかないと氣をもんでいる。2年前の年末選挙で、お歳暮や忘年会が減ってしまったからだ。選挙関連グッズを販売する業界や、ポスター用紙をつくる製紙業界は予想外の特需にわいている。

「選挙違反にならないよう、地方で贈り物を自粛する動きが出るかもしれません」とい。日本百貨店協会の井出陽一郎専務理事は話す。公職選挙法は政治家らが

2014衆院選

お歳暮・忘年会 自粛に心配

有権者に物を贈ったり、選挙に関連して食べ物や飲み物を出したりすることを禁じている。政治家や支援者が歳末の贈り物を自粛することが予想されるからだ。前回衆院選があつた2年前の12月、贈答品として定番のハムや飲料を含む「そ

ビール大手も困り顔だ。宴会が多い年末は書き入れ時なのに「選挙があると需要が減ってしまう」と大手幹部。前回、ビールの出荷量が2・8%減った。居酒屋も頭が痛い。大手チェーンは「官公庁の人は

レンタル・製紙

特需に期待

選挙を実施する費用だけで約700億円とされる衆院選は特需も生む。

物品レンタル大手のエイトレント(東京)には11月中旬から、自治体や立候補予定者の事務所などから選挙関連の問い合わせが殺到している。机やOA機器、拡声機などの注文が普段より5割以上増えた。投票開票所や事務所向けに石油ストーブの引き合いも多い。

日本製紙連合会の進藤清貴会長(王子ホールディングス社長)も「ポスターなど、いろんな紙の消費が増える」と期待する。

投票用紙や選挙運動はがきを配達する日本郵政は、50億円ほどの売り上げ増を見込むが、年末の選挙を放しでは喜べない。

12月はもともと歳末商戦などの集配で、配達員がたくさん要る。景気回復に伴う人手不足で、選挙への人員確保は簡単ではない。

西室泰三社長は26日の記者会見で「収入は増えるが、現場には重荷」と話す。日本経済への影響はどうか。第一生命経済研究所の永浜利広・主席エコノミストは「個人消費にはマイナスだが、冬のボーナスの伸びや株高、消費増税の先送りに伴う消費マインドの改善も考慮すると、景気が落ち込んでいた2年前より影響は小さいだろう」とみ

い。忙しくなるし、選挙に関わる人は票集めと誤解されないように、それぞれ宴会を控えてしまう」とこぼす。東京・六本木と盛岡市にお客様も多く、影響が出る。盛岡では前回、売り上げが1割以上落ちた。今年も公務員の忘年会がすでに1件キャンセルになった。